# 第3章 数値予報システムの開発成果

# 3.1 開発成果一覧

# 表 3.1.1 2023 年 1 月から 2023 年 12 月までに数値予報システムに導入した開発成果

節	表題	日時
3.11	全球波浪モデルの高解像度化と延長予報の頻度増強	1月31日
年報 (令和4年) 4.14	日本沿岸海況監視予測システムの改良	2月9日
3.2, 3.6, 3.7, 4.2	全球数値予報システムと全球アンサンブル数値予報システムの改良	3月14日
3.3, 3.4, 3.6, 3.8, 3.9	メソ数値予報システムとメソアンサンブル予報システムの改良	3月28日
3.5, 3.6, 3.9, 3.10	局地数値予報システムの改良	3月28日
2.12	高潮予測 GPV の予報時間延長	7月24日
4.3	メソ、局地解析における沖縄・松江のレーダーデータの利用再開	11月8日

# 3.2 全球数値予報システムの水平解像度向上、物理 過程改良、全球解析の高度化

### 3.2.1 はじめに

全球数値予報システムは、天気予報や週間天気予報、 台風予報での利用、メソ数値予報システムへの境界値 提供をはじめ多くの役割を担う基盤数値予報システム である。気象庁では、スーパーコンピュータシステム の更新とともに、全球数値予報システムの分解能の向 上や計算手法の精緻化などの改良を通して予測精度の 向上を進めてきた。第10世代スーパーコンピュータシ ステムにおいては、鉛直、水平解像度の増強や物理過 程の精緻化等を通じた全球モデル (GSM) や全球解析 (GA)の改良を開発計画 (本田 2018) に沿って進め、令 和4年度 (2022年度) 末の段階で、概ね計画通りの改 良を実施した。

2023年3月14日に実施した全球数値予報システム の更新では、GSMの水平解像度を20kmから13kmに 増強するとともに、高解像度化に合わせた力学過程の 改良、地形性抵抗過程、非地形性重力波過程、放射過 程、湖の扱い等物理過程の改良、全球解析及び積雪深 解析の高度化を行った。あわせて、モデル標高の作成 に用いる標高オリジナルデータセットをより高精度の ものに更新した。これらの更新により、循環場・気温等 の誤差減少、前線や細かい地形に伴う降水等の現象の 表現向上を通じて、北半球 500 hPa 高度予測精度、台 風進路予測精度、日本付近の降水予測精度などが改善 した。本稿では、その改良内容と予測精度の評価結果 及び予測特性の変化について報告する。以下では、第 3.2.5 項に示す GSM のバージョンの命名規則に沿い、 本稿で示す改良を総称して GA/GSM2303 と呼ぶ。

# 3.2.2 変更概要

ここでは、GA/GSM2303 における変更の概要やそ の狙いについて示す。各変更の詳細や個々の変更のイン パクトについては、気象庁 (2022a)、気象庁 (2022b)、 気象庁 (2023) を参照されたい。

# (1) 水平高解像度化と高解像度化に合わせた力学過程 改良

GSM の格子点数を増強すると同時に格子点数と切断 波数の関係の見直しを行った。さらに、モデル標高に 施すフィルタや大気モデルの数値拡散の見直しを行っ た。これらにより、GSM の水平解像度を約 20 km か ら約 13 km に向上させた。

前者について、格子数を増強するとともに、信頼可 能スケール(エイリアシング<sup>1</sup>、フィルタ処理、離散化 誤差のいずれにも大きく影響されない空間スケール) をより高波数域まで拡大させる(実効解像度を向上さ せる)ことを目的に、水平格子系を1次格子から2次 格子に変更した。この際、切断波数は959のままとし た。この変更により、東西格子数(赤道付近)・南北格 子数はそれぞれ1.5倍、全球としては格子点数が約2 倍になり、水平格子間隔は約13kmとなる。また、2次 格子を採用することで、非線型項に伴うエイリアシン グが軽減され、実効解像度が向上する。以下では、1次 格子、2次格子による波数切断を表す場合、切断波数 を xxx として、それぞれ"TLxxx"、"TQxxx"と表記す る<sup>2</sup>。

後者について、2 次格子の採用によりエイリアシン グが軽減されることを踏まえ、計算安定性向上やエイ リアシング、ギブス現象の抑制を目的としたモデル標 高(平均標高)の平滑化関数や予報変数に対するフィ ルタ処理(数値拡散)の見直しを行った。この変更に より、中高波数成分の減衰を弱めることで、実効解像 度を更に向上させた。

### (2) 地形性抵抗過程の改良

下部成層圏における西風の弱風バイアスの減少、デー タ同化サイクルにおける上部成層圏での第一推定値と衛 星観測データの整合性向上、北半球における対流圏の循 環場の予測精度向上を目的に、Lott and Miller (1997) に基づくサブグリッド地形による重力波抵抗(Gravity Wave Drag, 以下 GWD)と Beljaars et al. (2004) に基 づく地形性乱流形状抵抗 (Turbulent Orographic Form Drag, 以下 TOFD)のパラメータを調整した。具体的 には、GWD において、サブグリッドスケールの運動量 フラックスがより上方に伝播するよう、飽和フラック ス<sup>3</sup>の振幅が大きくなるようにパラメータを調整した。 また、GWDのパラメータ調整に合わせる形で、GWD のパラメータ変更により対流圏中下層での東西風減速 を弱めることを補完し、北半球の循環場の精度を維持 するために、TOFD による東西風減速の振幅を更新前 の2倍に強めるように調整した。

### (3) 非地形性重力波過程の改良

成層圏の気温や風速のバイアス軽減、及びデータ同 化サイクルにおける衛星観測と第一推定値の整合性向 上を目的に、非地形性重力波過程における射出高度で の運動量フラックス(射出フラックス)の緯度依存性の 精緻化と、安定時の鉛直拡散係数の調整を行った。射 出フラックスについては、全体的にフラックスの大き さが精緻化前よりも小さくなるようにするとともに、 高緯度側でフラックスが精緻化前よりも特に小さくな るようにした。非地形性重力波過程の精緻化とあわせ

<sup>&</sup>lt;sup>1</sup> 高波数の波を少ない格子点数でサンプリングした際に、本 来高波数成分であるものが低波数成分として「化けて」出て くる現象でノイズやスペクトラルブロッキングの原因となる。 エイリアシングとスペクトラルブロッキングの関係の解説に ついては氏家ほか (2019) を参照。

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> それぞれ Linear, Quadratic の頭文字を取る

<sup>&</sup>lt;sup>3</sup> 飽和フラックスを超えた分の運動量フラックスは環境場に 返される。GWD の場合は、環境場に返された運動量は、水 平風を減衰させるよう働く。

て、成層安定時における局所渦スキーム (Han and Pan 2011) による拡散係数を成層圏ではより小さくなるよう調整を行った。

#### (4) 放射過程の改良

大気上端上向き長波放射フラックスの過剰バイアス の軽減とそれによる対流圏の低温バイアスの減少を狙 い、雲放射過程における雲氷有効サイズ診断式につい て、Wyser (1998)の手法から、熱帯・中緯度の両方で 適用可能な Sun (2001)の手法に精緻化した。これは、 気象研究所で開発中の雲氷光学特性および有効サイズ の診断式改良 (Nagasawa 2021)のうち、雲氷有効サイ ズ診断式を先行的に採用し、今後の Nagasawa (2021) による手法の取り込みに備える狙いもある。

成層圏の気温予測精度向上を目的に、放射過程で利 用するオゾン濃度の3次元気候値について気象研究所 化学輸送モデル MRI-CCM1(Shibata et al. 2005)を 用いて作成されたものから、気象庁第3次長期再解 析 (JRA-3Q, Kosaka et al. 2024)向けに整備された、 MRI-CCM2(Deushi and Shibata 2011)に基づくオゾ ン再解析から作成したものに更新した。ただし、1 hPa より上層では SPARC プロジェクトによる衛星観測に 基づく帯状平均月別気候値 (Randel et al. 1998)で補 正したものを用いる点は変更しない。

高解像度モデルと低解像度モデルのバイアス特性の 差を小さくすること、予測対象や時間スケールに依存し ない部分について GSM と季節予報システム (CPS3) で 仕様を共通化しコード維持管理性を向上させることを目 的に、CPS3 で導入済の太陽天頂角計算高度化 (Hogan and Hirahara 2016) と地表面アルベド計算の空間高解 像度化 (Hogan and Bozzo 2015) を GSM にも導入し た<sup>4</sup>。

#### (5) 湖の扱いの改良

GA/GSM2303より前のGSMでは、湖等の陸水は海 格子として扱われており、モデル内で海と湖の区別は なかった。GA/GSM2303では、対流圏下層気温を中心 とした予測精度向上を狙い、湖の扱いの精緻化を行っ た。湖格子における湖面温度については、MODIS<sup>5</sup>の 地表面温度プロダクトから作成した湖面温度月別気候 値を与えるとともに、湖氷密接度については、湖面温 度気候値の関数として診断するように変更した。ただ し、五大湖、バイカル湖、ラドガ湖等、海面水温・海 氷解析の対象である大きな湖では、従来と同様、気象 庁作成の全球日別海面水温解析値(栗原ほか 2006)及 び海氷解析値を使う。また、海面過程における凝固点 及びバルク法による潜熱フラックスの計算に用いる水 面の比湿についても、海と湖で扱いを分けるようにし た。海格子では凝固点は-1.64°C、水面温度と地表面気 圧から計算した飽和比湿の 0.98 倍(塩分濃度約 3.7% に相当)を水面の比湿としているところを、湖格子で は凝固点は 0°C、水面温度と地表面気圧のもとでの飽 和比湿を水面の比湿(淡水を仮定)とした。

#### (6) 全球解析の改良

LETKF で用いる観測空間での鉛直局所化で用いる ガウス関数の局所化スケールの種類について、維持管 理の観点から整理を実施した。GA/GSM2303 より前 は、衛星観測輝度温度データに対しては荷重関数の2 乗と 0.6√2 スケールハイトを局所化スケール<sup>6</sup>としたガ ウス関数のうち大きい値で構成される関数を用いてい た。従来型観測に対しては 1.2(地上気圧・地上 GNSS 天頂大気遅延量)または 0.6(その他従来型観測)ス ケールハイトを局所化スケールとするガウス関数を局 所化関数として使用しているため、合計3種類の局所 化スケールが存在していた。GA/GSM2303 では、衛 星観測輝度温度データに適用するガウス関数について も地上気圧等と同様、1.2 スケールハイトを局所化ス ケールとするガウス関数に変更し、ガウス関数を用い る場合の局所化スケールを 0.6 スケールハイト、1.2 ス ケールハイトの2種類に整理した。

#### (7) 積雪深解析の改良

積雪分布をより適切に初期値に反映させ、対流圏下 層を中心とした予測精度向上を狙い、積雪深解析の改 良を実施した。GA/GSM2303では、積雪深解析の頻度 を1日1回(18UTC)から4回(00,06,12,18UTC) に高頻度化し、観測データがより早期に反映されるよ うにした。また、モデル予測値と衛星から推定した積 雪域を組み合わせる第一推定値作成処理の改良もあわ せて実施した。この改良では、衛星積雪域の誤判定(見 逃し)の影響緩和のため、衛星からの推定で積雪なし と判定されてもただちに積雪深の第一推定値を0 cm と はせず、積雪深予測値の大小に応じて次第に第一推定 値を0 cm に近づけるようにした。

## (8) 標高オリジナルデータセットの更新

高解像度化の効果をより引き出すことや、地形に関 わる表現の精緻化を通じた北半球の循環等の予測精 度向上を目的に、GSM で用いる標高オリジナルデー タセットとして用いる数値標高モデル (digital elevation model; DEM) を GTOPO30(Gesch et al. 1999) から更新した。GA/GSM2303 で新しく利用する主要 な DEM として、GTOPO30 よりも高精度・高解像度 である MERIT DEM (Yamazaki et al. 2017)を採用し た。MERIT DEM には南緯 60 度以南が含まれていな いため、南極域については RAMP2 (Liu et al. 2015)

<sup>&</sup>lt;sup>4</sup> GSM の放射過程では、計算コスト削減のために経度方向 に4格子で平均した場で放射計算を行っている。ここで示し た改良は、地表面アルベド計算のみ元の格子の解像度で計算 するもの。

<sup>&</sup>lt;sup>5</sup> MODerate resolution Imaging Spectroradiometer (Terra 衛星および Aqua 衛星に搭載されている中分解能撮 像分光放射計)

 $<sup>\</sup>frac{1}{6}$ 値が $e^{-0.5}$ となる距離。

と合わせることで全球 DEM を構成する。

### 3.2.3 検証結果

GA/GSM2303の現業導入に際して実施した、予測 精度を検証するための業務化試験<sup>7</sup>等の結果に基づき、 予測精度の変化の概要を示す。

#### (1) 実験設定

対照実験には 2022 年 7 月時点の現業数値予報シス テムを用いた。以下では、対照実験を CNTL、CNTL に第 3.2.2 項で示した変更と第 3.7 節、第 3.8 節で示 す観測データ利用改良を取り込んだ実験を TEST と 呼ぶ。なお、ここで示す予測特性の変化については、 GA/GSM2303 の影響が主であることを事前の個別の 実験等で確認している。実験期間は北半球における夏 冬の 2 期間を対象としており、ここではそれぞれ夏期 間、冬期間と呼ぶ。実験の解析と予報は以下の期間に ついて実施した。

夏期間

解析: 2021年6月10日~2021年10月11日
予報: 2021年6月20日~2021年10月11日

冬期間

- 解析: 2021年11月10日~2022年3月11日

- 予報: 2021年11月20日~2022年3月11日 現業運用されている全球解析には、予測を決められ た時刻までに提供するための速報解析と、解析値の品 質を維持するために観測データの入電を十分待ってか ら行うサイクル解析の2種類があり、業務化試験では 現業運用に準じて両方の解析を行う。上の実験期間の 解析とはサイクル解析を意味し、速報解析の実施期間 は予報と同一になる。なお、両解析と予報の間のデー タフローなど、気象庁の全球数値予報システムの全体 像については JMA (2023)を参照されたい。

検証対象期間は各予報期間最初の10日間を除く期間 とした。また、台風検証以外の検証では最後の11日間 の予報も検証には用いておらず月末日を検証期間の終 わりにしている。

#### (2) 北半球 500 hPa 高度場の予測

図 3.2.1 に北半球 500 hPa 高度の予測の二乗平均平 方根誤差 (RMSE: Root Mean Square Error) について TEST から CNTL を引いたものを示す。夏期間は3日 先まで、冬期間は5日先までそれぞれ、統計的に有意 な改善が見られた。夏期間・冬期間合わせた平均での2 日先の RMSE の改善幅は約 0.29 m であった。この改 善は、実況 (解析値) に対して予測でのリッジやトラフ の振幅の誤差のパターンが小さくなった結果であった。 TEST は CNTL に対して 500 hPa 高度が系統的に大 きい/小さいということはなく、CNTL で実況より振幅 が浅い場合・深い場合いずれにおいても、TEST では

より適切にトラフの振幅を表現する事例が多く見られ た。例として、図 3.2.2 に GSM が予測するトラフの振 幅が実況よりも浅かった場合、深かった場合両方の事例 での CNTL、TEST の予測結果を示す。2021 年 12 月 8日 12UTC の事例では、日本付近のトラフが CNTL の予測では実況より浅かったものの、TEST ではその 誤差が軽減された。2021年12月12日12UTCの事例 では、沿海州にあるトラフの後面の振幅を CNTL は実 況より深く予測していたが、TEST ではその誤差を軽 減させていた。この図で示した事例のように、誤差の パターンは変わらないが、TEST では CNTL よりも 誤差の振幅が減少する事例が多く見られ、そのことが RMSE の減少に繋がっていた。500 hPa 高度の振幅表 現改善は、地形性抵抗の改良や標高データセットの更 新の個々の変更単独の試験でも確認されており、これ らの改良の効果が大きいと考えられる。



図 3.2.1 北半球 (20°N 以北) での 500 hPa 高度場の解析値 に対する RMSE [m] について、TEST から CNTL を引い たもの(縦軸)。横軸は予測時間 [day]。緑線が冬期間で青 線が夏期間。縦軸の値が0よりも小さければ改善、大きけ れば改悪を意味する。エラーバーは、ブートストラップ法 (リサンプル数 10000) で見積もった 95%信頼区間を表す。

## (3) 台風予測

図 3.2.3 に実験期間(夏期間及び冬期間)における台 風進路予測の平均誤差を示す。検証は気象庁ベストト ラックに対して行っている。図に示すように、TEST は CNTL に対して一貫して進路予測誤差が小さく、FT=0 から FT=72 までで、平均して約 6%の改善が見られた。 個々の台風毎に見ても TEST は CNTL に対して進路予 測誤差が減少する例が多く、特に進路予測誤差の大き かった 2021 年台風第 6 号、14 号、19 号で大きな改善 が見られた(図略)。さらに、台風第 14 号の進路予測 改善は降水予測改善にも波及していた。この点につい ては、第 3.2.3 項(4) で改めて示す。台風の強度予測に ついて、図 3.2.4 に中心気圧の散布図(横軸:実況(気 象庁ベストトラック)、縦軸:48 時間予測値)を示す。 CNTL では、散布図が対角線よりも上寄りに分布して おり、予測が実況よりも浅い傾向が目立つことを示し

<sup>&</sup>lt;sup>7</sup> 業務化試験の位置付け・内容については (石田 2017) を参 照。



図 3.2.2 (左) 2021 年 12 月 8 日 12UTC、(右) 2021 年 12 月 12 日 12UTC を対象とした、日本周辺の 500 hPa 高度 [m] の 48 時間予測値(等値線:黒)、解析値(等値線:緑)、48 時間予測値の対解析誤差(カラー)。(上) CNTL、(下)TEST。

ている。それに対し、TEST では CNTL より散布図が 対角線に近づいた。これは、台風中心気圧が CNTL よ り深まることで実況との整合性が向上していることを 示している。一方で、散布図の左下にある実況よりも 発達している台風については、発達の程度が大きくな る。すなわち、CNTL で過発達する台風については、 TEST ではその傾向が強まることを示している。なお、 急発達時にその表現が不十分である点や、成熟期や衰 退期に発達を続けたり衰弱が遅れるといったこれまで の GSM に見られる特徴は継続して見られた(図略)。

# (4) 日本付近の降水予測

ここでは解析雨量を参照値とした降水予測検証結果 について示す。図 3.2.5 は、夏期間における 10 mm/3h を閾値とした降水予測のエクイタブルスレットスコア (ETS)を示す。予報時間を通じて TEST は CNTL よ りも ETS が大きく、改善傾向を示している。降水量の 閾値別に見た、降水頻度の予測については図 3.2.6 に示 すように、TEST では弱い降水(たとえば 1 mm/3h) の頻度が減少し、強い降水(たとえば 10 mm/3h)の 頻度が増加することで、バイアススコア (BI) が 1 に近 づくようになった。冬期間の降水については、図 3.2.7 に示す通り、24 時間予測までは ETS はやや改悪する が、その後は改善に転じ、132 時間予測まで改善が維持 された。この予報初期の ETS 改悪は海上主体であり、 高解像度化等で降水表現がよりシャープになったこと が影響している<sup>8</sup>と考えられる。なお、陸上のアメダス 降水量と比較した統計検証では改悪は見られなかった (図略)。開発中に行った実験の結果からは、これらの 夏期間の ETS 及び BI の改善や、冬期間の降水予測特 性の変化は、特に高解像度化による影響が大きいこと がわかっている。

台風進路予測の改善が日本付近の降水予測を改善し た例として、図 3.2.8 に 2021 年台風第 14 号に伴う降水 予測事例を示す。この事例では、台風第 14 号は実況で は福岡県に上陸したのち、9 月 17 日の夜に中国地方に も降水をもたらしていたが、CNTL は実況(ベストト ラック)よりも進路を北に予測し、中国地方には強い 降水(たとえば 20 mm/3h 以上)をもたらさない予測

<sup>&</sup>lt;sup>8</sup> 高解像度化や降水過程の精緻化で降水がよりシャープになると、位置ずれの影響が出やすく、ETS では不利になる場合 (いわゆる「ダブルペナルティ」の問題)がある。ダブルペ ナルティの問題についての解説は幾田 (2010) などを参照されたい。



図 3.2.3 夏期間及び冬期間に存在した台風を対象とした台 風進路予測の(上)平均誤差 [km](赤線:TEST、青線: CNTL)、(下)平均誤差のTESTのCNTLに対する改善 率 [%]。改善率は(CNTLの平均誤差 – TESTの平均誤 差)/(CNTLの平均誤差)×100で定義する。

になっていた。TEST は CNTL よりも実況に近い進路 を予測しており、中国地方を中心に強い降水を予測し、 降水予測も実況に近いものとなっていた。また、この 事例では、TEST は CNTL よりも中高緯度のジェット の強度やその位置を適切に表現していた(図略)ほか、 降水量自体も TEST のほうが実況により近かった。高 解像度化や物理過程改良による総観規模の現象の予測 改善と、より細かいスケールの降水の表現向上の両方 が降水予測改善に寄与したと考えられる。

#### (5) 各種統計検証スコア(冬期間)

図 3.2.9 及び図 3.2.10 に、冬期間について解析値とラ ジオゾンデ観測値を参照値として、代表的な要素の予測 を領域ごとに検証した結果を示す。検証は、アノマリー 相関係数 (ACC: Anomaly Correlation Coefficient) ま たはラジオゾンデ観測に対しては相関係数 (CC: Correlation Coefficient)、RMSE、平均誤差 (ME: Mean Error) とその変化の有意性についてのものである。

冬期間では、対初期値検証・対ラジオゾンデ検証とも に多くの要素で予測時間前半を中心に有意な改善が見 られた。特に、北半球での 500 hPa 高度場や 850 hPa 気温、850 hPa や 250hPa の風といった、中高緯度で の総観規模擾乱の表現に関わる要素での, RMSE の改 善が大きい。



図 3.2.4 夏期間及び冬期間に存在した台風を対象とした中 心気圧 [hPa] の散布図。横軸:実況(気象庁ベストトラッ ク)、縦軸:48 時間予測値。(上) CNTL、(下) TEST。

# (6) 各種統計検証スコア(夏期間)

図 3.2.11 及び図 3.2.12 に、夏期間について解析値と ラジオゾンデ観測値を参照値として、冬期間と同様に 代表的な要素を領域ごとに検証した結果を示す。

夏期間についても、冬期間同様、北半球での 500 hPa 高度場や 850 hPa 気温、850 hPa や 250hPa の風等の RMSE の改善が見られた。北半球での 500 hPa 高度の 対解析 ME や熱帯での 700 hPa 相対湿度の対ラジオゾ ンデ観測 RMSE 等、一部の要素で改悪は見られるもの の、全体としては有意な改善が卓越している。

### 3.2.4 まとめと今後の開発

2023 年 3 月 14 日に実施した全球数値予報システム の更新では、GSM の水平解像度を 20 km から 13km に 増強、高解像度化にあわせた力学過程の改良、各種物



 図 3.2.5 夏期間における、閾値 10mm/3h の降水に対す る解析雨量を参照値としたエクイタブルスレットスコア (ETS、縦軸)。横軸は予報時間 [ht]。赤線が TEST で青 線が CNTL。



図 3.2.6 夏期間における、3 時間降水量の 72 時間予測の解 析雨量を参照値としたバイアススコア(BI、縦軸)。横軸 は降水量の閾値 [mm/h]。赤線が TEST で青線が CNTL。

理過程の改良、全球解析及び積雪深解析の高度化を行っ た。また、モデル標高の作成に用いる標高オリジナル データセットをより高精度のものに更新した。これら の更新により、北半球 500 hPa 高度予測精度、台風路 予測精度、日本付近の降水予測精度などが改善した。北 半球 500 hPa 高度については、2 日予測誤差(RMSE) が約0.29 m 減少した。これは、地形性抵抗や標高オリ ジナルデータセットの改良により、誤差のパターンの 振幅が小さくなったことによる効果が大きかった。台 風予測について、3日先の進路予測誤差が約6%減少し たほか、高解像度化により台風中心気圧は全般的に深 くなる傾向が見られた。日本付近の降水予測について は、夏期間の 10mm/3h 以上の降水等、降水量の多い 事例を中心に精度の改善が見られた。さらに、台風進 路予測精度の改善や降水の表現能力向上に伴い、2021 年台風第14号等、日本付近の降水予測が大きく改善し た例も見られた。

第10世代スーパーコンピュータシステム上でのGSM



図 3.2.7 図 3.2.5 と同じ。ただし、冬期間における閾値 1 mm/3h の降水について。

の更新は GSM2303 が最後となるが、今後は次期(第 11世代)スーパーコンピュータシステム上での GSM の改良を目指し、引き続き雲・積雲・放射・海面過程 等の物理過程の改良を行う。また、重点計画で示した 方向性である、GSM の水平解像度 10 km 以下への高 分解能化や全球 10 km メッシュの高解像度海面水温解 析値の利用の実現に向けた開発も並行して進めている。 前者については計算機の性能向上だけに頼らずに、数 値予報モデルを将来の計算機の構成に適合させる形で 高速化することが重要となる。後者については、高解 像度海面水温解析の運用準備ができ次第速やかに数値 予報で利用できるよう、海面温度解析値がデータ同化 サイクルを含む全球数値予報システムの予測精度に与 える影響を予め把握することが重要となる。これらの 開発や調査の進捗については、第 4.1 節で報告する。

#### 3.2.5 補足:全球モデル (GSM) の仕様

GSM2303 について、力学過程及び物理過程の仕様 を表 3.2.1 にまとめる。各過程の詳細については JMA (2023) もあわせて参照されたい。表におけるアウター モデル及びインナーモデルとは、データ同化プロセス において 4 次元変分法やアンサンブル予報の中で用い られるモデルであり、アウターモデルは解析における 第一推定値の計算に用いるモデルを、インナーモデル は解析修正量を求める計算やアンサンブル予報に用い るモデルを指す。ただし、4 次元変分法で用いるイン ナーモデルの物理過程にはバージョンの古いものや簡 略化したものが含まれている。

表 3.2.2 に、GSM の水平・鉛直の分解能等の基本仕 様の向上や、力学・物理過程の改良についての更新履 歴を示す。表の左列に示すように、GSM にはバージョ ン名が付けられており、変更に伴い改定されている。 バージョン名の形式は、全球数値予報システムに改良 を導入した西暦の下二桁と月を「GSM」の後ろに付け たもので、例えば、2023 年 12 月時点での最新 GSM の バージョン名は、本稿で示す 2023 年 3 月に運用を開始



図 3.2.8 2021 年 9 月 17 日 21JST を対象とした、CNTL(左上)、TEST(右上)における 3 時間降水量(カラー、mm/3h)。 CNTL、TEST の初期値は 2021 年 9 月 14 日 06UTC。(左下) 2021 年 9 月 17 日 21JST における前 3 時間解析雨量 [mm/3h]。 (右下) 2021 年 9 月 14 日 06UTC 初期値における、CNTL(青線)、TEST(赤線)の台風進路予測。黒線は気象庁ベストト ラック。

したものであり、「GSM2303」と呼ぶ。表の中の分解 能の表記について、はじめの T,TL もしくは TQ は三 角形波数切断を意味し、その後の数字は切断波数を表 す。T または TQ の場合は 2 次格子<sup>9</sup>、TL の場合は 1 次格子を意味する。また、その後の L は鉛直層を意味 し、直後の数字は層数を表す。

<sup>&</sup>lt;sup>9</sup> T または TQ の場合で数学的な意味に違いはないが、実効 解像度を向上させることを目的に 2 次格子を採用している場 合は TQ で表記している



図 3.2.9 冬期間における対流圏主要要素の ACC の改善幅 (左上図)、RMSE の改善率(右上図)と TEST と CNTL のスコ ア差の有意性判定 (左下図:スコアカード)。解析値を参照値としている。検証対象の領域は、NH が北半球 (20°N 以北)、 TR が熱帯 (20°S-20°N)、SH が南半球 (20°S 以南)、JP が日本周辺 (110°E-150°E, 20°N-50°N)、NWP が北西太平洋領域 (100°E-180°E, 0°-60°N)を意味する。要素は上から 500 hPa 高度 (Z500)、海面更正気圧 (PSEA)、850 hPa 気温 (T850)、 250 hPa 風速 (Ws250)、850 hPa 風速 (Ws850)、700 hPa 相対湿度 (RH700)。スコアカードはそれぞれ上から RMSE、ACC、 ME について、黄色、灰色がそれぞれ統計的に有意に改善、悪化していることを示しており、塗りつぶし面積が広いほど統計 的有意性が高い。



図 3.2.10 冬期間における対流圏主要要素の CC の改善幅 (左上図)、RMSE の改善率(右上図)と TEST と CNTL のスコ ア差の有意性判定 (左下図:スコアカード)。ラジオゾンデを参照値としている。検証対象の領域は、NH が北半球 (20°N 以 北)、TR が熱帯 (20°S-20°N)、SH が南半球 (20°S 以南)、JP が日本周辺(110°E-150°E, 20°N-50°N)、NWP が北西太平洋領 域 (100°E-180°E, 0°-60°N)を意味する。要素は上から 500 hPa 高度 (Z500)、700 hPa 気温 (T700)、850 hPa 気温 (T850)、 250 hPa 風速 (Ws250)、850 hPa 風速 (Ws850)、700 hPa 相対湿度 (RH700)。スコアカードはそれぞれ上から RMSE、CC、 ME について、黄色、灰色がそれぞれ統計的に有意に改善、悪化していることを示しており、塗りつぶし面積が広いほど統計 的有意性が高い。



図 3.2.11 夏期間についての解析値に対する検証結果。図の内容は図 3.2.9 と同じ。



図 3.2.12 夏期間についてのラジオゾンデ観測値に対する検証結果。図の内容は図 3.2.10 と同じ。

表 3.2.1 GSM の仕様(2023 年 3 月時点)

力学過程				
支配方程式		プリミティブ方程式系		
予報変数		東西風、南北風、気温、比湿、雲水量、地上気圧の対数		
離散化		水平:球面調和関数を基底関数としたスペクトル法、鉛直:有限差分法		
水平格子系		適合ガウス格子 (宮本 2005)		
水平分解能		予報モデル及びアウターモデル:TQ959(格子間隔約 13 km:0.125 度)、インナーモデ		
		ル:TL319(格子間隔約 55 km:0.5625 度)		
鉛直座標系		$\sigma - p$ ハイブリッド座標 (Simmons and Burridge 1981)		
層数(最上層)		128 層 (0.01 hPa)		
移流+時間積分		2タイムレベル セミインプリシット - セミラグランジアン法 (Yukimoto et al. 2011)		
積分時間間隔		300秒 (TQ959)、600秒 (TL319)		
数值拡散		4 次の線形水平拡散を渦度、発散、仮温度に適用。スポンジ層として 2 次の線形水平拡		
		散を 30 hPa より上層で発散に適用。		
物理過程				
		2方向吸収近似 (Yabu 2013) による放射伝達、大気分子による吸収は 2 種類の k-分布法		
	長波	で評価 (Fu and Liou 1992; Chou et al. 2001)。雲はマキシマム-ランダムオーバーラップ		
		(Geleyn and Hollingsworth 1979)を仮定。光学特性は、水雲は Lindner and Li (2000)、		
		氷雲は Ebert and Curry (1992) による。		
		$\delta$ -Eddington 法による散乱・吸収計算 (Joseph et al. 1976; Coakley et al. 1983)。雲は		
	短波	マキシマム-ランダムオーバーラップを仮定し、Collins (2001) に基づく簡略化した独立		
		カラム近似を適用。光学特性は、水雲は Dobbie et al. (1999)、氷雲は Ebert and Curry		
		(1992) による。		
		予測型クロージャーを用いるスペクトル型マスフラックススキーム (Arakawa and Schubert		
積雲対流		1974; Moorthi and Suarez 1992; Randall and Pan 1993)。雲モデルには氷相を考慮した		
		簡易な雲微物理過程を用いる。		
-		確率密度関数に基づいた凝結スキーム (Smith 1990)を基本に、雲水から降水への変換や		
雲		再蒸発、雪の融解などの簡単化した雲微物理過程、及び雲水と雪の洛トスキームを含む。		
		また、 僧積雲に関する診断的スキーム (Kawai and Inoue 2006)を使用。		
境界層		乱流エネルギークロージャ型 (Mellor and Yamada 1974, 1982) と K クロージャ型 (Han		
		and Pan 2011) $\mathcal{O}\mathcal{N}\mathcal{A}\mathcal{P}\mathcal{I}\mathcal{P}\mathcal{N}\mathcal{P}\mathcal{A}\mathcal{F}\mathcal{A}_{o}$		
地形性抵抗		Lott and Miller (1997) のスキームに Wells and Vosper (2010) 及び Vosper (2015) に基		
		つく改良を加えたもの。 Beljaars et al. $(2004)$ の人キームにより乱流地形抵抗を扱う。		
非地形性重力波		程度依存性を持つ定数励起源によるスペクトルハラメタリセーション (Scinocca 2003)。		
地表面		Monin-Obukhov 相似則に基づくパルク式、安正度関数は Beljaars and Holtslag (1991)		
	枯少			
	植生	Sellers et al. (1980) によるスキームを以及した于伝じてアル化。 体語 密度 フルベビ 泪度笑の亦化なZ測 如公語屋も扱う		
陸面	_ 惧当 	仲禎、 省度、 ノルハト、 価度寺の変化を 上側。 部刀 慎当を 扱う。   劫 仁道 けつ □ リェの 注即に 従い、 セムの 役 動乃 が 声は、 動 敏 が 老 虐 さわ 2		
	上垠	然仏辱はノーリエの伝則に促い、小刀の移動及び保和・融酔が考慮される。		
海氷		仲禎・形仏・留度小変で初任か一様の恐伝导体として扱う。内部の恐伝导はノーリエの   注則に従い、 書面では故鮮と利法コニックスの上部培田冬佐 - ひび融級を考慮する		
		広則に促い、衣面では放射と配加ノノックへの上印境外未計、及び離歴を考慮する。		
海面水温		八個国 C の 間勿 な の 町 主 クラン 取 L 及 い L 化 離 ヘイーム (United and Shiffions 1999)。   時間 発展け 会 税 流 面 水 泪 敏 折 値 の 亚 年 信 差 な - 又 測 時間 パ と り 系 箆 赤 動 ナ ッ <i>年 侵 詰 い</i>		
		町间元茂は、土塚傅山小価群171世の十千冊左を、丁側时间により字即多到9 る 気候 個に   加うス		
		////へつ。   時間発展は		
海氷分布		町回元辰は、田北十小しこの主が何小百按及肝川胆の何小田惧十十冊左を祉付りるよう		
		に、 個小山政党の初期屈回圧」 例他で X 欧胆 し 修正 9 る 十伝 し 扱 フ。		

# 参考文献

- Arakawa, A. and W. H. Schubert, 1974: Interaction of a cumulus cloud ensemble with the large-scale environment, Part I. J. Atmos. Sci., 31, 674–701.
- Beljaars, A., A. R. Brown, and N. Wood, 2004: A new parametrization of turbulent orographic form drag. Quart. J. Roy. Meteor. Soc., 130, 1327–1347.
- Beljaars, A. C. M. and A. A. M. Holtslag, 1991: Flux Parameterization over Land Surfaces for Atmospheric Models. J. Appl. Meteor., 30, 327–341.
- Best, M. J., A. C. M. Beljaars, J. Polcher, and P. Viterbo, 2004: A proposed structure for coupling tiled surfaces with the planetary boundary layer. J. Hydr. Meteorol., 5, 1271–1278.
- Chou, M.-D., M. J. Suarez, X.-Z. Liang, and M. M.-H. Yan, 2001: A thermal infrared radiation parameterization for atmospheric studies. *Technical report series on global modeling and data assimilation, Vol.* 19, NASA Goddard Space Flight Center, 56pp.
- Coakley, J. A., R. D. Cess, and F. B. Yurevich, 1983: The effect of tropospheric aerosols on the earth's radiation budget: a parameterization for climate models. J. Atmos. Sci., 40, 116–138.
- Collins, W. D., 2001: Parameterization of Generalized Cloud Overlap for Radiative Calculations in General Circulation Models. J. Atmos. Sci., 58, 3224–3242.
- Deushi, M. and K. Shibata, 2011: Development of a Meteorological Research Institute Chemistry-Climate Model version 2 for the Study of Tropospheric and Stratospheric Chemistry. *Papers in Meteorology and Geophysics*, 62, 1–46.
- Dobbie, J. S., J. Li., and P. Chýlek, 1999: Two-and four-stream optical properties for water clouds and solar wavelengths. J. Geophys. Res., 104, 2067– 2079.
- Ebert, E. E. and J. A. Curry, 1992: A parameterization of ice cloud optical properties for climate models. J. Geophys. Res., 97, 3831–3836.
- Fu, Q. and K. N. Liou, 1992: On the correlated kdistribution method for radiative transfer in nonhomogeneous atmospheres. J. Atmos. Sci., 49, 2139– 2156.
- Geleyn, J.-F. and A. Hollingsworth, 1979: An economical analytical method for the computation of the interaction between scattering and line absorption of radiation. *Contrib. Atmos. Phys.*, **52**, 1–16.
- Gesch, D. B., K. L. Verdin, and S. K. Greenlee, 1999: New land surface digital elevation model covers the Earth. *Eos Trans. AGU*, **80**, 69.

#### 表 3.2.2 GSM の主な更新履歴

バージョン	主な変更内容
aar	運用開始。仕様は T63L16、最上層
GSM8803	10 hPa
GSM8911	標系と新陸面過程の導入
	T213L30へ仕様向上、新積雲対流過程
GSM9603	の導入
	<u>雪水スキームの導入、</u> 積雲対流過程と
GSM9912	放射過程の改良
	T213L40・最上層04hPaへ仕様向上。
GSM0103	□ 1210210 元二日 011 110 12101 1210 □ 積雲対流過程の改良
	看雲対流過程の改良、及び雪の近赤外
GSM0305	アルベドの調整
	■ 局積雪スキームの導入 雪氷茲下・積
GSM0407	雪対流過程の改良、氷床アルベドの調
GSM0412	<u></u>   晴天放射スキームの改良
	TL319L40 へ仕様向上 セミラグラン
GSM0502	ジュ移流スキームの導入
	放射過程における雪の取扱いの改良
GSM0507	オゾン気候値の改定
	TL959L60・最上層0.1 hPaへ仕様向上、
GSM0711	時間積分の2タイムレベル化、エーロ
	ゾル気候値の改定
GSM0801	積雲対流過程の改良
	力学過程の改良、適合ガウス格子の採
GSM0808	用
GSM1212	層積雲スキームの改良
	放射過程(エーロゾル気候値、水蒸気
GSM1304	吸収係数)の改良
	TL959L100・最上層 0.01 hPa へ仕様向
GSM1403	上、放射・境界層・重力波・積雲過程
	の改良、陸面初期値利用の改良
	積雲対流・雲・陸面・放射・海氷・海
GSM1603	面過程、及び力学過程の改良
	積雲対流・雲・陸面・放射・海氷過程、
GSM1705	及び力学過程の改良
	地形性抵抗・非地形性重力波・境界層・
GSM2003	陸面・雲・海氷過程の改良
	TL959L128 へ仕様向上、積雪、土壌水
GSM2103	分初期値利用の改良
	TQ959L128 へ仕様向上、地形性抵抗・
GSM2303	非地形性重力波・放射過程の改良、地
	形オリジナルデータセットの更新
L	

- Han, J. and H.-L. Pan, 2011: Revision of Convection and Vertical Diffusion Schemes in the NCEP Global Forecast System. Weather and Forecasting, 26, 520–533.
- Hogan, R. J. and A. Bozzo, 2015: Mitigating errors in surface temperature forecasts using approximate radiation updates. J. Adv. Model. Earth Syst., 7, 836–853.
- Hogan, R. J. and S. Hirahara, 2016: Effect of solar zenith angle specification in models on mean shortwave fluxes and stratospheric temperatures. *Geophys. Res. Lett.*, 43, 482–488.
- 本田有機, 2018: NAPS10 における改良計画. 平成 30 年度数値予報研修テキスト, 気象庁予報部, 2-5.
- 幾田泰酵,2010: 高分解能モデルの降水予報精度評価 に適した検証手法.平成22年度数値予報研修テキス ト,気象庁予報部,11-17.
- 石田純一, 2017: 数値予報システム開発のプロセス. 数 値予報課報告・別冊第63号, 気象庁予報部, 4–10.
- JMA, 2023: Outline of the Operational Numerical Weather Prediction at the Japan Meteorological Agency. Japan, 252 pp., (Available online at http://www.jma.go.jp/jma/jma-eng/ jma-center/nwp/outline2023-nwp/index.htm).
- Joseph, J. H., W. J. Wiscombe, and J. A. Weinman, 1976: The delta-Eddington approximation for radiative flux transfer. J. Atmos. Sci., 33, 2452–2459.
- Kawai, H. and T. Inoue, 2006: A Simple Parameterization Scheme for Subtropical Marine Stratocumulus. SOLA, 2, 17–20.
- 気象庁, 2022a: 全球モデルの水平分解能向上、物理過 程改良に向けた開発. 数値予報開発センター年報(令 和3年), 気象庁 数値予報開発センター, 66–75.
- 気象庁, 2022b: 全球解析システムの改良. 数値予報開 発センター年報(令和3年), 気象庁 数値予報開発 センター, 76-83.
- 気象庁, 2023: メソモデルの鉛直層増強、予報時間延 長. 数値予報開発センター年報(令和4年),気象庁 数値予報開発センター, 21-24.
- Kosaka, Y., S. Kobayashi, Y. Harada, C. Kobayashi,
  H. Naoe, K. Yoshimoto, M. Harada, N. Goto,
  J. Chiba, K. Miyaoka, R. Sekiguchi, M. Deushi,
  H. Kamahori, T. Nakaegawa, T. Y.Tanaka,
  T. Tokuhiro, Y. Sato, Y. Matsushita, and K. Onogi,
  2024: The JRA-3Q Reanalysis. J. Meteor. Soc.
  Japan, 102.
- 栗原幸雄, 桜井敏之, 倉賀野連, 2006: 衛星マイクロ波 放射計, 衛星赤外放射計及び現場観測データを用い た全球日別海面水温解析. 測候時報, 気象庁, **73 特別** 号, S1–S18.

- Lindner, T. H. and J. Li, 2000: Parameterization of the Optical Properties for Water Clouds in the Infrared. J. Climate, 13, 1797–1805.
- Liu, H., K. Jezek, B. Li, and Z. Zhao, 2015: Radarsat Antarctic Mapping Project Digital Elevation Model, Version 2. NASA National Snow and Ice Data Center Distributed Active Archive Center.
- Lott, F. and M. J. Miller, 1997: A new subgrid-scale orographic drag parametrization : Its formulation and testing. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **123**, 101– 127.
- Mellor, G. L. and T. Yamada, 1974: A hierarchy of turbulence closure models for planetary boundary layers. J. Atmos. Sci., 31, 1791–1806.
- Mellor, G. L. and T. Yamada, 1982: Development of a turbulence closure model for geophysical fluid problems. *Rev. Geophys. Space Phys.*, 20, 851–875.
- 宮本健吾, 2005: 適合ガウス格子. 数値予報課報告・別 冊第 51 号, 気象庁予報部, 39-42.
- Moorthi, S. and M. J. Suarez, 1992: Relaxed Arakawa-Schubert: A parameterization of moist convection for general circulation models. *Mon. Wea. Rev.*, **120**, 978–1002.
- Nagasawa, R., 2021: Impact of ice cloud treatment on the OLR in the radiation calculation of JMA global NWP model. WGNE. Res. Activ. Earth. Sys. Modell., 51, 4.13–4.14.
- Randall, D. and D.-M. Pan, 1993: Implementation of the Arakawa-Schubert cumulus parameterization with a prognostic closure. *The representation of cumulus convection in numerical models, AMS Meteorological Monograph Series*, 46, 137–144.
- Randel, W. J., F. Wu, J. M. Russell, A. Roche, and J. W. Waters, 1998: Seasonal Cycles and QBO Variations in Stratospheric CH4 and H2O Observed in UARS HALOE Data. J. Atmos. Sci., 55, 163– 185.
- Scinocca, J. F., 2003: An accurate spectral nonorographic gravity wave drag parameterization for general circulation models. J. Atmos. Sci., 60, 667– 682.
- Sellers, P. J., Y. Mintz, Y. C. Sud, and A. Dalcher, 1986: A simple biosphere model (SiB) for use within general circulation models. J. Atmos. Sci., 43, 505–531.
- Shibata, K., M. Deushi, T. T. Sekiyama, and . Yoshimura, 2005: Development of an MRI Chemical Transport Model for the Study of Stratospheric Chemistry. *Papers in Meteorology and Geophysics*, 55, 75–119.

- Simmons, A. J. and D. M. Burridge, 1981: An energy and angular-momentum conserving vertical finitedifference scheme and hybrid vertical coordinates. *Mon. Wea. Rev.*, **109**, 758–766.
- Smith, R. N. B., 1990: A scheme for predicting layer clouds and their water content in a general circulation model. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **116**, 435– 460.
- Sun, Z., 2001: Reply to comments by Greg M. Mc-Farquhar on 'Parametrization of effective sizes of cirrus-cloud particles and its verification against observations'. (October B, 1999, 125, 3037–3055). *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, **127**, 267–271.
- 氏家将志, 堀田大介, 黒木志洸, 2019: 離散化の見直し 及び高速化. 数値予報課報告・別冊第65号, 気象庁 予報部, 25–38.
- Untch, A. and A. J. Simmons, 1999: Increased stratospheric resolution in the ECMWF forecasting system. *ECMWF Newsletter*, 82, 2–8.
- Vosper, S. B., 2015: Mountain waves and wakes generated by South Georgia: Implications for drag parametrization. *Quart. J. Roy. Meteor. Soc.*, 141, 2813–2827.
- Wells, H. and S. B. Vosper, 2010: The accuracy of linear theory for predicting mountain-wave drag: Implications for parametrization schemes. *Quart.* J. Roy. Meteor. Soc., 136, 429–441.
- Wyser, K., 1998: The Effective Radius in Ice Clouds. J. Climate, 11, 1793–1802.
- Yabu, S., 2013: Development of longwave radiation scheme with cosideration of scattering by clouds in JMA global model. CAS/JSC WGNE Res. Activ. Atmos. Oceanic Modell., 43, 4.07–4.08.
- Yamazaki, D., D. Ikeshima, R. Tawatari, T. Yamaguchi, F. O'Loughlin, J. C. Neal, C. C. Sampson, S. Kanae, and P. D. Bates, 2017: A highaccuracy map of global terrain elevations. *Geophys. Res. Lett.*, 44, 5844–5853.
- Yukimoto, S., H. Yoshimura, M. Hosaka, T. Sakami, H. Tsujino, M. Hirabara, T. Y. Tanaka, M. Deushi,
  A. Obata, H. Nakano, Y. Adachi, E. Shindo,
  S. Yabu, T. Ose, and A. Kitoh, 2011: Meteorological Research Institute-Earth System Model Version 1 (MRI-ESM1) –Model Description–. Technical Reports of the Meteorological Research Institute, 64, 1–83.